



PERFORMANCE OVERVIEW

パフォーマンスデータ日:

2011年12月末現在

モニタリング:

吉澤 進治
アナリスト
03.5408.4282
shinji.yoshizawa@moodys.com

コンタクト:

熊丸 浩二
マネージング・ディレクター
03-5408-4162
koji.kumamaru@moodys.com

お問い合わせ:

クライアント・デスク 03.5408.4100
clientservices.tokyo@moodys.com
Website: www.moodys.co.jp

地域金融機関平成19年9月CLO

中小企業金融公庫が実施した買取型及び自己型合同CLO
CDO / 日本

アナリストコメント

» プールパフォーマンス

直近の回収期間において新たなデフォルトは発生せず、現在までの累積デフォルト件数は16件である。一方、直近の回収期間に2件/26百万円の短期延滞が発生し、2011年12月末時点で計7件/約134百万円の延滞債権が存在している。

» ストラクチャー上の留意点

現在、一部の参加金融機関の貸付債権プールにおける延滞及びデフォルト発生により、同金融機関のジュニア劣後受益権の償還が停止している。また、一部参加金融機関の貸付債権プールの延滞残高が増加したことから、シニア劣後受益権の償還が2009年10-12月期以降停止している。これにより上位トランシェの信用補完水準はこれまでより上昇しやすい構造となっている。

» ムーディーズの想定

日本経済は、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。中小企業の事業環境についても持ち直しの動きが鈍化しているが、中小企業金融円滑化法、セーフティネット保証(5号)、東日本大震災復興緊急保証及び同特別貸付等、政府による手厚い資金繰り支援策により、企業の倒産件数は引き続き底ばいの動きを示している。

海外経済の下振れが国内景気を下押しする懸念は依然残るものの、金融円滑化法の期限延長に関する法案が国会に提出されるなど、政府による支援策が中小企業の資金繰りを下支えする状況に変化はないものと見られ、中小企業の倒産件数が急激に増加する可能性は大きくないものと予想している。

本取引のパフォーマンスに関して見ると、2011年4月以降新たなデフォルトは発生していない。2011年10-12月期に新たに2件の短期延滞が発生し、2011年12月末の延滞残高は9月末から増加したが、現状の信用補完水準を考慮すれば、仮に残存する延滞債権のすべてが今後デフォルトに至ったとしても格付に与える影響は限定的である。

裏付け債権プールに見込まれる今後のデフォルト率は、件数ベースで年率2%程度になると予想している。

取引概要

信託元本総額	101.39 億円
発行金額	88.0 億円
ストラクチャー・タイプ	キャッシュ型、スタティック型
参加金融機関（オリジネーター/サービサー）	備前信用金庫
セラー	株式会社日本政策金融公庫(Aa3)
受託者	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
アレンジャー	野村證券株式会社
裏付け資産	中小企業向け貸付債権
償還方法	2008 年 1 月から 3 カ月毎コントロールド・アモチ償還（毎年 1 月、4 月、7 月、10 月）
配当の支払い	3 カ月毎

回号	残高(億円)		利率	発行日	償還期日		格付	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
優先受益権	84.0	12.6	1.48%	2007/09/26	2012/10/15	2013/10/15	Aaa (sf)	Aaa (sf)
メザニン受益権	4.0	0.6	1.84%	2007/09/26	2012/10/15	2013/10/15	A2 (sf)	Aaa (sf)

* 現在の受益権元本残高は、2012 年 1 月の元本償還を反映させた後の数値である。

資産プールのパフォーマンス

	債権残高 (百万円)	デフォルト金額 (百万円)	元本残高率	劣後比率(注)	累積デフォルト率	延滞残高率	デフォルト件数	債務者数
当初	10,139	-	100.0%	13.2%	-	-	-	235
2007/12	9,636	0	95.0%	13.5%	0.00%	0.73%	0	235
2008/03	9,066	70	89.4%	13.2%	0.69%	0.84%	1	234
2008/06	8,567	0	84.5%	13.6%	0.69%	0.89%	0	234
2008/09	8,070	0	79.6%	13.9%	0.69%	1.57%	0	234
2008/12	7,447	127	73.4%	12.9%	1.94%	0.00%	2	232
2009/03	6,861	105	67.7%	12.0%	2.98%	1.97%	2	230
2009/06	6,369	21	62.8%	12.1%	3.19%	3.77%	1	229
2009/09	5,864	38	57.8%	12.0%	3.56%	4.34%	1	228
2009/12	5,298	48	52.3%	12.1%	4.03%	6.47%	1	225
2010/03	4,801	0	47.4%	13.1%	4.03%	7.01%	0	224
2010/06	4,282	20	42.2%	14.0%	4.23%	7.42%	1	221
2010/09	3,730	17	36.8%	15.1%	4.39%	7.68%	1	216
2010/12	3,275	23	32.3%	16.3%	4.61%	7.99%	1	215
2011/03	2,677	169	26.4%	13.9%	6.28%	4.41%	5	210
2011/06	2,205	0	21.7%	16.2%	6.28%	4.08%	0	207
2011/09	1,775	0	17.5%	19.4%	6.28%	6.06%	0	206
2011/12	1,353	0	13.3%	24.1%	6.28%	9.87%	0	205

債権残高: 正常債権、延滞債権、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権の合計

元本残高率: 債権残高/当初債権残高

劣後比率: $(\text{ジュニア劣後受益権残高}^* + \text{シニア劣後受益権残高}^*) / (\text{債権残高}^{**} + \text{元本勘定残高}) \times 100$

*受益権の残高は、翌月の元本償還を反映させた値であり、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権による損失を控除した値

**デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権を控除した値

ジュニア劣後受益権は、他の参加金融機関が譲渡した貸付債権の損失をカバーすることができない仕組みとなっていることに注意が必要である。

累積デフォルト率: $\text{累積デフォルト金額}(\text{デフォルト債権からの回収額を除く}) / \text{当初債権残高} \times 100$

延滞残高率: $\text{延滞債権残高}(\text{長期延滞債権を含む}) \text{の合計額} / \text{債権残高} \times 100$

債務者数: 延滞中の債務者、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債務者を含む。

ムーディーズ・ジャパン株式会社
 〒105-6220
 東京都港区愛宕 2 丁目 5-1
 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20F

Report Number: JP000875 (Japanese)

Copyright 2012 Moody's Investors Service, Inc. 及び/又は同社のライセンサー及び関連会社 (以下「MOODY'S」と総称します。)
 All rights reserved.

信用格付は、事業者、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、ムーディーズ・ジャパン株式会社 (以下「MJKK」といいます。) の現時点の意見です。MJKK は、信用リスクを、事業者が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではありません。信用格付は、現在又は過去の事実を示すものではありません。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。信用格付は、特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものではありません。MJKK は、投資家が、購入、保有、又は売却を検討する各証券について投資家自身で研究・評価するという期待及び理解の下で、信用格付を発行します。

ここに記載する情報はすべて、著作権法を含む法律により保護されており、いかなる者も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報 (全部か一部かを問わず) を、MOODY'S の事前の書面による同意なく、複製その他の方法により複製、リパッケージ、転送、譲渡、頒布、配布、転売することはできず、また、これらの目的で再使用するために保管することはできません。ここに記載する情報は、すべて MOODY'S が正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人的及び機械的誤りが存在する可能性、並びにその他の事情により、MOODY'S はこれらの情報をいかなる種類の保証もつけない「現状有姿」で提供しています。MOODY'S は、信用格付を付与する際に用いる情報が十分な品質を有し、またその情報源が MOODY'S にとって信頼できると考えられるものであること (独立した第三者がこの情報源に該当する場合もある。) を確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、MOODY'S は監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。MOODY'S はいかなる状況においても、またいかなる者又は法人に対しても、以下の (a) 及び (b) について一切責任を負いません。

(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表又は配布に関する誤り (過失によるか、その他の原因によるかを問いません。) 又はその他の状況若しくは偶発事象 (MOODY'S、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問いません。) に (全部、一部を問わず) 起因し、由来し、若しくは関係する損失又は損害。

(b) MOODY'S が事前に当該損害の可能性について助言を受けていた場合においても、これらの情報の使用により又は使用が不可能であることにより発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、補償的、又は付随的損害 (逸失利益を含みますがこれに限定されるものではありません。)

ここに記載される情報の一部を構成する格付、財務報告分析、予測、及びその他の見解 (もしあれば) は、MOODY'S の意見の表明であり、またそのようなものとしてのみ解釈されるべきであり、これによって事実を表明し、又は証券の購入、売却若しくは保有を推奨するものではありません。ここに記載する情報の各利用者は、購入、保有又は売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。MOODY'S は、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、(明示的、黙示的を問わず) いかなる保証も行っていない。

MJKK は、ムーディーズ・グループ・ジャパン合同会社の完全子会社であり、同社は、Moody's Corporation (以下「MCO」といいます。) の完全子会社である Moody's Overseas Holdings Inc. の完全子会社です。MJKK は日本の金融商品取引法の下で金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官 (格付) 第 2 号です。

MJKK は、MJKK が格付を行っている債券 (社債、地方債、債券、手形、CP を含みます。) 及び優先株式の発行者の大部分が、MJKK が行う評価・格付サービスに対して、MJKK による格付の付与に先立ち、20 万円から約 3 億 5,000 万円の手数料を MJKK に支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCO 及び MJKK は、MJKK の格付及び格付過程の独立性を確保するための方針と手続きを整備しています。MCO の取締役と格付対象会社との間の何らかの利害関係の存在、及び MJKK から格付を付与され、かつ MCO の株式の 5% 以上を保有していることを SEC に公式に報告している会社間の何らかの利害関係の存在に関する情報は、MOODY'S のウェブサイト www.moody's.com 上に "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" という表題で毎年、掲載されます。

本書のオーストラリアでの公開は、オーストラリア金融サービス認可番号 336969 を有する MOODY'S の関連会社である Moody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657 によって行われます。本文書は (2001 年会社法 761G 条の定める意味における) 「ホールセール顧客」のみへの提供を意図したものです。オーストラリア国内から本文書に継続的にアクセスした場合、MOODY'S に対して、「ホールセール顧客」であるか又は「ホールセール顧客」の代表者として本文書にアクセスしていること、及び、貴殿又は貴殿が代表する法人が、直接又は間接に、本書又はその内容を (2001 年会社法 761G 条の定める意味における) 「リテール顧客」に配布しないことを表明したことになります。

本信用格付は、発行者の信用力又は債務についての意見であり、発行者のエクイティ証券又はリテール投資家が取得可能なその他の形式の証券について意見を述べるものではありません。リテール投資家が、本信用格付に基づいて投資判断をするのは危険です。もし、疑問がある場合には、フィナンシャル・アドバイザーその他の専門家に相談することを推奨します。